

議会だより

3月定例会 No.19
平成22年5月1日

発行 石川県志賀町議会

ししか

平成22年度一般会計当初予算

投資的経費を大幅に圧縮 2

国保税率、水道料を全町で統一 6

町長就任後 半年間の所感は (一般質問) 11

直撃インタビュー 志賀エンゼルス 19



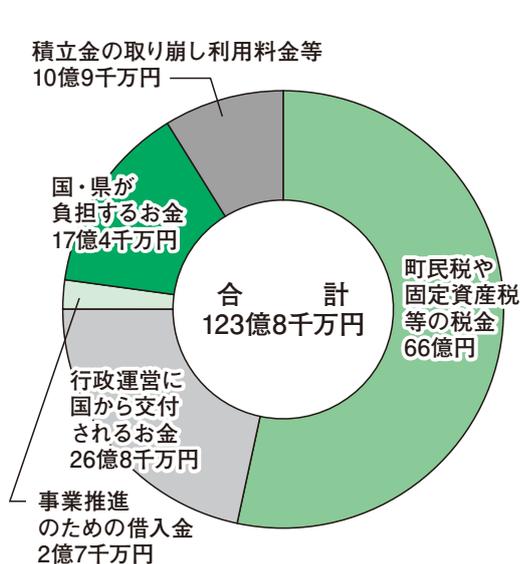
元気はつらつ ピカピカの1年生 (高浜小学校入学式)

投資的経費を大幅に圧縮

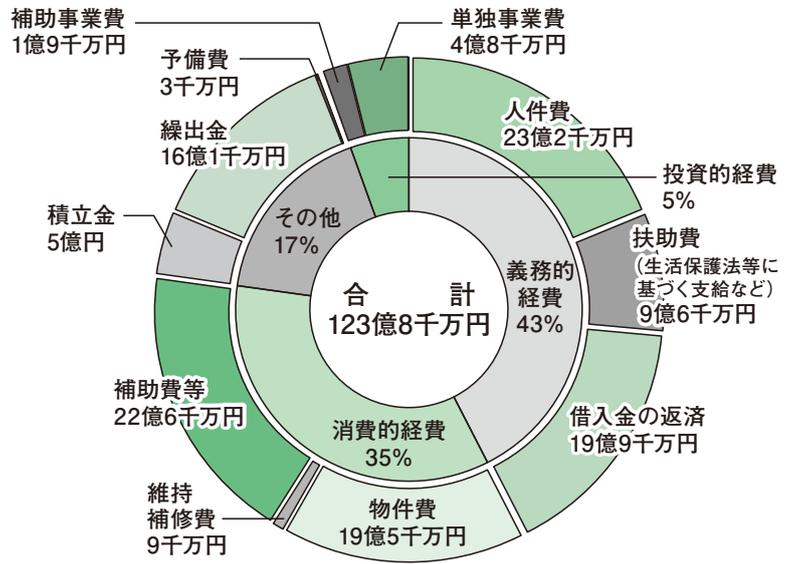
新年度予算 一般会計 123 億円

対前年度比△14.3%、20億7千万円の減

一般会計の財源（歳入）



一般会計の使いみち（歳出）



町の主な事業を行う一般会計は、総額で123億8千万円、対前年比マイナス14.3%の20億7千万円となりました。

歳入では、景気低迷の影響による法人町民税、原子力発電所の大規模償却資産に係る固定資産税の減収に

特別会計・事業会計含む

予算総額

227億5千万円

対前年度比 △10.5%

より、町税の総額で前年度比4億3千万円減の66億円を計上。その他、各種交付金の減によるものです。

歳出では、高浜地区街路事業や西山台定住促進住宅地造成事業、領家漁港整備事業などの大型事業が終了したことや、国の公共事業の削減などで、投資的経費が大きく削減された緊縮型の予算となっています。

特別会計・事業会計を合わせた予算総額は、対前年度比マイナス10.5%の227億5千万円となりました。

3月定例会は、3月1日から16日まで16日間の会期で開かれました。町長から提案された平成22年度一般会計予算、10特別会計予算、2事業会計予算のほか、21年度補正予算、条例の制定や改正、工事請負契約の締結および変更、指定管理者の指定期間の変更および指定、副町長の選任同意などの80議案を審議し、指定管理者の指定のうち13件が賛成多数で、その他の案件はいずれも全会一致で可決しました。

予算編成方針

健全な財政運営を心がけたい



町長 小泉 勝

将来にわたって、安心して暮らせる、住みよい町づくりを進めるために、諸課題を一つひとつ解決しながら、必要なものには思い切って投資をし、無駄は省いて行くという基本姿勢の中で、現在策定中の第2次集中改革プランなどに基づく行財政改革を強力に進めながら、健全な財政運営を心がけていきたいと思っております。これからの町づくりに向けた新たな事業も盛り込んだ予算を編成させていただきました。(主な新規事業は下記のとおり)

まちづくり委員を 無報酬で公募

予算 1 万円 (会議資料作成費)

町民目線によるまちづくり事業を、町民自らが考え、提案し実践するための委員会を立ち上げます。
公募等による無報酬の委員16人以内で組織し、自由な発想と議論の中から、まちづくり事業を提案します。



巖門の施設整備 1000万円

観光地魅力アップ事業で、新たに巖門園地内の施設(遊歩道・階段・手すりなど)を整備します。

太陽光発電システム設置に補助
560万円
住宅用太陽光システムを設置する町民に、最大28万円を補助します。



統合小学校 建設事業 1億1125万円

統合小学校の建設資金として1億円の基金積立を行い、統合検討委員会も継続して実施します。
方向付けができた際には、地質調査や基本設計に取り掛かれるよう調査委託料も計上しました。

農業共同利用施設 改修事業 1350万円

J A志賀が事業主体として実施する共同利用施設(土田ライスセンター乾燥施設、東増穂農業倉庫)の改修を補助します。

生産調整推進事業 1180万円

これまでに確立した生産調整への取り組みに対する事業への助成や有機栽培米の生産に対する助成などです。



予算審査報告

予算審査は、議長を除く17人の委員で構成された特別委員会（富澤 軒康委員長、越後 敏明副委員長）を設置し、3月5日、8日の2日間にわたって審議しました。審査の中から、主な質疑内容を報告します。

一般会計

税収の積算根拠は

税収の積算過程において経済不況による影響と収入未済をどのように見込んだか。

個人、法人とも国から示されている指標を参考にした。

徴収率は景気悪化の影響で下がることが予想されるが、21年度同様98.9%で積算してある。

統合小学校の調査委託料は

統合小学校建設事業に調査委託料を計上。ポリング調査をするとのことだが、今後、場所を含めて検討委員会で検討を進めるのなら、必要が生じたときに補正すべきでないのか。

場所はまだ決っていないが、必要となる調査

経費を当初予算に計上しておけば、年度末に補正しなくて済む。検討委員会等で予算の質問があれば、しっかりと説明させてもらおう。

複式学級の解消を

加茂小の複式学級は、子供たちのために1日でも早く学校の統合をして、解消すべきである。

段階的ではなく一度に統合してほしいとの地

元の意見もあり、それらを踏まえて検討委員会で検討・集約している段階である。

広域圏負担金は安くできないか

広域圏負担額が他町よりも多い。羽咋病院の事業負担金だけでも安くしてもらえないのか。

負担割合に基づき納めており、広域圏条例の中にも区分が載っている。3年前に負担割合の見直しをかけたばかりであり、理解してほしい。

合併後はそれぞれの町に病院がある。広域圏ではなく、各市町で運営することはできないか。志賀町は富来病院と羽咋病院の2つを運営しているようなものである。すぐに変えることはむずかしい。

特別・事業会計

合併浄化槽整備事業は終わったのか

合併浄化槽整備事業の予算がゼロだが、この事業でできるものは全て終わったということか。

現在、予定している事業はない。当面は管理費だけの計上となる。

公共下水道事業費の減額は

公共下水道事業で、前年度は約10億円だったのが、今年度は4億9千万円。極端に事業費が減ったのはなぜか。

例年、国庫補助と交付金事業で、11億円から13億円の事業費で展開していたが、交付金事業の終了により事業費を減額した。



公立羽咋病院



梨谷小山産業廃棄物処分場を視察する議員

産廃監視事業で町が経費は疑問

梨谷小山産業廃棄物処分場監視事業で約220万円計上しているが、民間施設であり、町が監視経費を払い続けるのはどうかと思う。

地元との約束があったのなら、急には止めることはできないが、経緯を調べて対応したい。

予算内容を徹底チェック

ケーブルテレビ事業今後の運営は

問 ケーブルテレビ管理運営経費だけでも約11億円。利用料収入が4千万円弱である。今後、運営していきけるのか。

答 防災放送をする目的で加入負担金や利用料をとらないという基本方針でスタートしている。当初から一般会計からの繰入金が見込まれていた。

問 借入金は全体でいくらか。何年で償還する予定なのか。

答 28億7千万円あまりであり、償還は平成35年で完了の予定である。

問 借入金は一財源から償還するのか。

答 合併特例債を借り入れて7割が町へ交付金で入る。3割が一般会計からの持ち出しになる。

防災の観点から加入させるべきだ

問 ケーブルテレビは、まだ100世帯が未加入

である。防災の観点から極力、加入させるべきだ。

答 町の防災放送は必要ないと加入されない方がいる。加入させる努力はしている。



グループホーム等の認可は

問 介護保険事業で保険料負担が増えるから、許認可権を持つ町は、グループホーム等を認可しないのか。

答 平成23年までの3年間の介護保険事業計画では作らないとなっている。次回の事業計画では、調査したうえで必要な分を認可する予定である。

要介護から要支援でサービスが受けられない

問 要介護から要支援に階級が下がり、今まで受けていたサービスが受けることができなくなった方がいる。

答 確かに見直しがあったが、特例期間を設けており、申請をすれば以前のサービスを受けることができる。

申請を出した半年後には再度、介護認定を受けてもらい、再判定をする。

外来患者数の減は

問 富来病院の外来患者数が前年度に比べ、1日あたり30人も減少の見込みだが。

答 慢性疾患患者に対して薬の出せる期間が延びた。病院に来る患者の回数が減ることになる。

(▲減)

平成22年度 歳出分		予算額	前年度増減額	増減率	採決の状況
一 般 会 計		123億8000万円	▲20億7000万円	▲14.3%	全員賛成
特別 会計	国 民 健 康 保 険	28億459万円	▲1907万円	▲0.7%	全員賛成
	老 人 保 健	385万円	▲503万円	▲56.6%	全員賛成
	後 期 高 齢 者 医 療	3億1803万円	1129万円	3.7%	全員賛成
	農 業 集 落 排 水 事 業	8億5119万円	2130万円	2.6%	全員賛成
	公 共 下 水 道 事 業	8億9688万円	▲5億3720万円	▲37.5%	全員賛成
	地 域 し 尿 処 理 施 設 整 備 事 業	4046万円	▲985万円	▲19.6%	全員賛成
	簡 易 水 道 事 業	1771万円	▲56万円	▲3.1%	全員賛成
	介 護 保 険	24億3395万円	2255万円	0.9%	全員賛成
	診 療 所 事 業	1億5781万円	1572万円	11.1%	全員賛成
	ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	2億3748万円	▲1547万円	▲6.1%	全員賛成
企業 会計	水 道 事 業	12億4898万円	▲7067万円	▲5.4%	全員賛成
	富 来 病 院 事 業	13億5954万円	▲2559万円	▲1.8%	全員賛成

国民健康保険税率 水道料金・新設加入金 全町で統一

合併協定を前倒し

国民健康保険税率 を全町で統一

4月1日から、合併後不均一課税となっていた国民健康保険税率を均一化するため、医療分と介護分（後期高齢者支援分は、既に均一課税）の税率等の改正を行いました。

保険税の賦課方式は、新町に以降後5年以内に統一するとされてきました。

（全員賛成）

富来地域の水道料金を志賀地域に統一

富来地域の水道および熊野地区の簡易水道料金、メーター使用料、新設加入金などを、志賀地域に統一するための改正を行いました。6月1日から施行されます。

水道料金は健全な運営確保のため、合併後5年後に見直し、10年後に統一の段階的な調整の計画でしたが、大幅に前倒しされました。

（全員賛成）

12施設の指定管理者に(株)志賀町振興サービスを指定

2公社を再編し、(株)志賀町振興サービスを設立したことに伴い、やすらぎ荘などの12施設の指定管理者を変更しました。指定管理期間は、4月1日から5年間です。

（賛成16・反対1）

アクアパークシ・オンはシオンマネージメント(株)に

アクアパーク シ・オンは、4月1日からシオンマネージメント(株)を新たに指定管理者に指定しました。

（賛成16・反対1）

旬菜館は志賀農業協同組合

みちのえき旬菜館の指定管理者に、4月1日から5年間、志賀農業協同組合を指定しました。

（全員賛成）

防災公園を設置 平常時は住民に開放



西山台ニュータウン内に地域交流センターを核とする防災公園を設置するもので、平常時は住民に開放し、非常時は防災拠点として住民の避難場所として活用します。

（全員賛成）

請負契約締結

地域休養施設 やすらぎ荘改修工事

池田建設工業(株)と4450万円で請負契約をしましたが、利用率の向上と効率的な運営に必要な工事を追加するため、変更後の契約金額を4948万円とすることになり、予定金額が議会の議決が必要な金額となりました。

（全員賛成）

請負契約変更

定住促進住宅地 造成工事(第2工区その1)

施設の利用率を高めるための階段工および住宅用地の整備工などを追加。

1789万円を増額。契約金額1億426万円。大和建設(株)

（全員賛成）

定住促進住宅地 造成工事(第2工区その2)

照明施設および住宅用地の整備工などを追加。

1620万円を増額。契約金額1億752万円。西村建設(株)

（全員賛成）

1億6,983万円追加

地域活性化・きめ細かな臨時交付金の新設に伴う公共事業費の追加など

21年度一般会計補正予算は、事業費の確定、精算見込みに伴う補正および景気対策を主とする国の第2次補正予算に係る「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の新設に伴う公共事業費の追加計上などが主で、歳入歳出それぞれ1億6,983万円追加し、総額153億8,985万円となりました。

(全員賛成)



副町長に

山王竹夫氏を同意

山王 竹夫氏 (55歳)

小泉町長の基本姿勢をしつかりと我が身に体し、町政発展のため、甚だ微力ですが、県職員としてのこれま

での経験を活かし、関係者のご理解とご協力がいただけるよう誠心誠意努力する決意です。

一般会計 主な歳出(支出)

地域活性化・きめ細かな臨時交付金の主な使いみち

その他の支出

役場庁舎・車庫の屋根などの改修に

5,000万円

富来支所庁舎の改修

1,155万円

富来七海で林道を新設

1,500万円

アクアパーク シ・オン、能登リゾートエリア増穂浦などの観光施設の改修

800万円

町道新林本線の道路改良

5,000万円

町立図書館、陸上競技場、富来野球場、海洋センターなど社会教育施設の改修

2,081万円

統合小学校建設事業
施設整備基金積立金

7,000万円

エルタックス導入事業
(経済危機対策)

5,165万円

地方税の電子申告事業

5,165万円

消火栓改修事業

1,600万円

まちづくり交付金事業

▲1億6,510万円

地域交流センターの建設事業などの確定。

2,579万円

障害者自立支援給付事業

2,579万円

21年度各会計別補正後の総額

一般会計	153億8,985万円	
国保	28億4,695万円	
老人保健	891万円	
後期高齢者医療	3億737万円	
農業集落排水	8億3,354万円	
公共下水道	14億3,104万円	
地域し尿	4,332万円	
介護保険	25億263万円	
ケーブルテレビ	2億7,094万円	
町立診療所	1億6,630万円	
簡易水道	1,828万円	
水道	収益的収支	6億2,904万円
	資本的収支	7億3,551万円
病院	収益的収支	12億1,099万円
	資本的収支	1億7,178万円

(金額は1万円未満切り捨て)

人権擁護委員に3人を推薦

任期満了となる人権擁護委員に障子口文雄さん、能登正人さん、山崎豊治さんの推薦が諮問され、適任として答申しました。

(全員賛成)



障子口文雄さん
(牛ヶ首)



山崎 豊治さん
(倉垣)



能登 正人さん
(上棚)

総務常任委員会

富来地域のコミュニティバス 要望路線の運行を

委員長	富澤 軒康
副委員長	林 一夫
委員	戸坂忠寸計
〃	小田 芳治
〃	辻 武美
〃	久木 拓栄



新設路線・増便の要望のある富来地域のコミュニティバス（写真は平成19年10月に行われた富来地域のコミュニティバスの出発式）

質疑 生活路線バス補助金の減額理由は。
答弁 生活路線バスには国と県の補助がある。富来線と加茂循環線が格上げになり、県の補助対象から国の補助対象に変わり、町の補助金が減少となった。

質疑 コミュニティバス運行委託料の減額理由は。
答弁 石油類の価格が変動した年もあり、当初、契約の変更をする可能性があると思った。

質疑 富来地域のコミュニティバスは、志賀地区に比べて便数が少ない。町民から路線の新設・増便の要望もある。運行経費をこれほど減額するのなら、要望路線の運行ができないのか。
答弁 便によって利用率の偏りがあり誰も乗っていないという声も聞く。個人的考えだが、1年かけて見直しをかけ、利用率の低い便は廃止して、デマンドタクシー等も取り入れていきたい。

教育民生常任委員会

委員長	南 政夫
副委員長	寺岡真貴子
委員	越後 敏明
〃	田中 正文
〃	櫻井 俊一
〃	木村 正男



新型インフルエンザによる学級閉鎖、学年閉鎖の影響で学校給食も給食人数の変更や中止等の対応に追われることになった。（写真は学校給食共同調理場）

インフルエンザで学級閉鎖

給食費の対応は

質疑 インフルエンザによる学級閉鎖で給食費が余っているとの報道があった。当町はどのような対応をしているのか。
答弁 例年なら給食の無い始業式、終業式の日などに給食を出して、回数に見合うようにした。また、ある程度、給食にボリュームをつけた。

要望 オフサイトセンターが原発と近すぎるといふ国の指摘もあり、交流センターの2階への移転を県へ働きかけてほしい。また、広域圏本部を志賀消防署の中に入れてほしい。よう申し入れてほしい。

質疑 青年団協議会開催のふれあいパーティで2組のカップルが誕生。大変よいことである。助成金を出して、町職員も介入した中でやればどうか。
答弁 青年団協議会へは補助金を出している。協議会のメンバーの半数は町職員。予算の話があれば対応したい。

質疑 西山台の地域交流センターの2階は、どういう使用方法をするのか。
答弁 防災拠点の中で何か使えないか検討していない。具体的なものはできない。

産業建設常任委員会

委員長	下池外巳造
副委員長	須磨 隆正
委員	橘 照茂
〃	松浦 恒義
〃	山本 辰榮
〃	稲村 幸雄

大島千鳥ケ浜シーサイドエリア整備 事業自体もつ無理なのか



大島今市線の終点となっている「はまなす交差点」から向こう側が大島千鳥ケ浜シーサイドエリア整備事業計画予定地。今定例会で測量設計委託料を減額した。

質疑 減額した大島千鳥ケ浜シーサイドエリア整備事業の内容は。

答弁 大島今市線の終点から大島までの道路で測量を行う予定だった。地元の方から数人同意が取れなかったので減額させてもらった。

質疑 事業自体がもう無理だということか。

答弁 地元の方の協力を得て、同意さえ得られればやりたい。努力はしている。

質疑 給水収益の減額の主な理由は。

答弁 中核工業団地の使用の減少が主な理由である。昨年は冷夏だったので、一般家庭でも使用水量の減少傾向があった。

質疑 22年度当初予算は今年度と似たような金額で給水収益を計上しているが。

答弁 年間約200人ずつ人口が減少しており、前年度より月200万円から300万の減という状態が一年間続いている。そのような見込みで予算を計上した。

質疑 22年度当初予算は今年度と似たような金額で給水収益を計上しているが。

答弁 年間約200人ずつ人口が減少しており、前年度より月200万円から300万の減という状態が一年間続いている。そのような見込みで予算を計上した。

農林水産事業分担金や区道等整備事業補助金なども全町で統一 受益者負担率が上がるものも

国保税・水道料金以外にも合併協定書の協定内容を変更

質疑 今定例会では、国民健康保険税率、水道使用料など合併協定による不均一項目の統一のための条例改正を行いました。その他、農林水産事業分担金などや区道等整備事業補助金の要綱や規則で不均一となっていたものを、新たに補助率を設定するなどして4月1日から全町で統一しました。議会全員協議会の審議内容を一部掲載します。

質疑 22年度予算は20億7千万円の減額。健全財政を目指す方針は分かるが、その半面で圧迫される部分が出てくる。考え方の説明を。

答弁 国民健康保険税の介護分は、合併後に一度も変更しておらず、他町は2年から3年に一度は変更している。

質疑 農業者振興と言いつつ、一方で負担が増える。農業者の意欲が無くなる。町の特徴を捉えながら、ある部分は手厚く、ある部分は我慢してもらおうなど個々の対応を考えるべきだ。

答弁 農業についての負担は増えているが、個々に対する負担を軽減したものがいくつかある。今後、農業を続ける方に頑張ってもらおうと思い、光を当てている部分もあることを理解願いたい。

他の部分に共通するが、例えば、農林水産関係で基準が設定されていないものがあり、今回設定した。受益者負担率では上がるものばかりであるが、県内、近隣市町の負担から見れば低い方である。



寺岡 真貴子 議員

町長就任後、半年間の率直な所感は

施策実現に向け積極的に 取り組んでいる 町長

寺岡 町長就任後、約半年間の率直な所感は。

町長 各施策実現に向けて積極的に取り組んでいく。困難もあり試行錯誤しているが、常に町民目線で、集中改革プラン等をスピードアップしながら、今後も全力投球で頑張りたい。

寺岡 タウンミーティングや町長談話室で寄せられた意見や、どう対応するのか町の考え方を公表すべきだ。

また、タウンミーティングは校下単位だけでなく、各種団体や中高生等との意見交換にも取り組むべきだ。

町長 タウンミーティング後に議員と全区長に資料を提示し、区民への周知もお願いした。今後は、ホームページによる公開も考えたい。

町長談話室の内容は個人的な事柄もあるので慎重に対応したい。タウンミーティングは各界各層との意見交換の場を持つ

ことも含め、時期や開催方法を検討したい。

寺岡 町民による町づくり提案事業「みんなで町づくり委員」の内容は。

町長 町民目線による町づくり事業を町民自らが考え、提案し、実施するための委員会を立ち上げる。広報やホームページで委員を公募している。

寺岡 職員の意識改革やサービス向上等の庁内改革の成果は。

町長 民間と比べると達成度は低い。来庁者の身になって声をかけ、あいさつを励行することはもちろん、町民目線に立った行政を推進し、さわやかで活気のある庁舎にしたい。

寺岡 行政改革をより迅速に進めるため組織機構も改革すべきだ。

町長 行革部門は新年度から私が先頭に立ち、スピード感をもって対応できる体制にしたい。

町ホームページ 活用できていない

今後、改善していきたい 町長

寺岡 本町ホームページは、町のPRや町民の利便性向上に十分に活用できていない。インターネットや新聞テレビ等のPR担当の専属の職員を配置し、大いに志賀町の情報を発信すべきだ。

町長 各課に情報推進員を配置しているが、各課の情報量や質が統一されていない。今後、職員の意識改革や研修を通じ改善していきたい。

観光やイベント情報等、今まで以上に掲載方法や内容を考え発信したい。

寺岡 町民向けの情報やJUTURN、観光、企業向けの情報等、対象別に具体的に掲載方法や内容を考えるべきだ。

町長 住民生活に直接関係する暮らしの情報掲載している。町外向けに観光やイベント情報等、今まで以上に掲載方法や内容を考え発信したい。

検索しやすい多種多様な目的に対応できるホームページを目指したい。

寺岡 ホームページに見箱や掲示板を設けたり、体育館や会議室など町内各施設の空き情報確認や予約をすることができないか。

町長 より分かりやすい形の意見箱の設置を検討する。パブリックコメント制度導入でもホームページを活用する。公共施設の予約状況や申請等は利用者の要望も踏まえ導入を検討したい。

寺岡 インターネットを活用した第1次産業の振興についての考えは。

町長 農林水産物の販売情報提供やブランド化を図る上でインターネットは大きな可能性がある。販売意欲のある方には研修会の開催や専門家を派遣し、何らかの形でサポートしたい。



情報の充実が期待される町ホームページ。各課の情報量や質が統一されていない。ぜひ活用して町の情報を発信してほしい。



富澤 軒康 議員



今年度は普通課と総合学科で新入生 91 人が入学した志賀高校。
(写真は 4 月 8 日に行われた入学式)

志賀高校の受験者数 どのように理解しているか

昨年を下回ったことは残念 町長

富澤 志賀高校の定員 1

60 人に対し、昨年は町内の中学校卒業生 205 人中 90 人が入学。今年度は 204 人中、現在、65 人という受験者数。

6 割近い生徒が町外へ進学する現実をどのように理解しているか。

町長 3 年生、教職員を対象に説明会の開催、町広報誌やケーブルテレビなどを使い、情報発信に努めてきた。バス通学者に対する県費補助と町費補助を上乗せしたにもかかわらず、出願数が昨年を下回ったことは、まことに残念である。

教育長 志賀高校だけの進学のみを推し進めることはできないが、町に密着しながら、大学への進学や実業界への就職に対応できる実力ある高校を

目指している。

今後の志願者の増加を強く望んでいる。教育委員会として継続して支援していきたい。

富澤 魅力ある高校、興味を持つ高校、親が通わせたい高校とは、どのような高校と思うか。

町長 地域、保護者、生徒が行きたい、通わせたいと思う高校であり、例えば、大学への進学率の高い高校、各種資格を取得でき、就職に有利な高校、部活動が盛んで活発な高校だと思っている。

再度の統合再編が浮上してくることも考えられる

志賀高校充実への協力が喫緊の課題 町長

等を出し合う活性化支援検討委員会を立ち上げてはどうか。

町長 教育振興会を通じて、高校の活性化をさらに推進したい。

富澤 統合して 1 年も経つのに、県は校舎と体育館の耐震診断さえしないのはなぜか。

町長 校舎の耐震診断は平成 11 年度、体育館は 18 年度に実施されている。補強工事は、体育館は 22 年度から 23 年度、校舎は 23 年度以降に実施すると聞いている。

富澤 答弁を聞いて、もの足りなさを感じた。現状に対して、危機感を持っていただきたい。

町長 議員以上に危機感を持って、今後とも対応をしていきたい。

教育長 しかチャンネル等を利用して、志賀高校の PR 等を積極的に連携して進めていくように検討している。

富澤 教育振興会といった組織とは別に、存続させていくためのアイデア

町長 志賀高校の充実と協力することが喫緊の課題である。

富澤 現在、2 クラスになる可能性もあり、近い将来、再度の統合再編が浮上してくることも考えられる。

児童・生徒の暴力行為 分からないのが実態だと思う

情報収集・交換に努めている 教育長



田中 正文 議員

田中 当町における児童、生徒の暴力行為、問題行動の実態は。また、今後の指導、教育方針は。

教育長 顕在化したもの以外、実態の把握は難しいのが現状である。今のところ、教育委員会へ報告されている児童生徒の暴力行為はない。

情報が得られた場合には、迅速に関係の学校への連絡や補導員への情報提供を行い、行為が拡大しないよう指導したい。規範意識を高めるために、道徳教育の推進を保護者、学校、PTA、それから地域等で連携して推し進めたい。

田中 暴力行為は、教育委員会には全く連絡がない。だから分からない。

これが実態だと思う。
教育長 全く実態を把握していないということではなく、補導員、警察署からの情報の収集、交換には努めている。

できるだけ、小さな芽のうちに摘み取るような努力はしている。

学校週5日制で児童の実態は

情報を収集し適切に対応したい 教育長

田中 週5日制の土曜日児童、生徒の過ごす実態をどう把握しているのか。

教育長 現状では特に実態の把握はしていない。

田中 学校や保護者を通じて、実態を把握しながら、社会、学校教育を通じて、よりよい指導方向に持ってほしい。

教育長 今後、必要に応じて情報を収集して、前向きな取り組みと適切な対応をしたい。

田中 平成23年から24年に授業時間、学習内容を増やす新学習要領についての事前対応は。

教育長 小学校は21、22年度を移行措置期間としており、算数、理科などで授業時間を増やして実施している。

中学校は21年度より、23年度までに新学習指導要領による授業と学習に対応できるように進めている。

田中 モンスターペアレントの実態はあるのか。教育委員会は学校に対して、どのような指導をしているのか。

教育長 どの状態を指してモンスターペアレントと解釈するのか判断が難しいが、保護者からのクレームは、初期段階での対応の不手際によってモンスター化するケースが多いようである。

当事者の言い分をよく聞き、誠意をもって話し合いを進め、迅速かつ適切に対応できるように指導している。



学校週5日制への対応として、子供たちの地域での活動・学習の場を設けるため、公民館などで親子が参加できる自然体験や文化継承講座の取り組みをしています。(写真は高浜・中甘田公民館の「親子で地引き網体験学習」の様子)



橘 照茂 議員

福祉のレベルアップ どのように反映させたか

町民の暮らしを 優先した予算編成 町長

橘 町長のマニフェストに生活者の目線で必要、不要を判断し、不足しているものは新たな予算をつけて、むしろ町民の暮らしと福祉のレベルをアップさせるとあった。具体的にどのように新年度予算に反映させたのか。

増額、統合小学校の建設基金を計上した。

下水道事業では、継続的な建設事業の実施、水道事業では、統一料金実施のため予算措置を行った。町民の暮らしを優先した予算案が編成できたと思っっている。

町長 観光や農林水産業に配慮した投資的経費を計上したほか、扶助費の

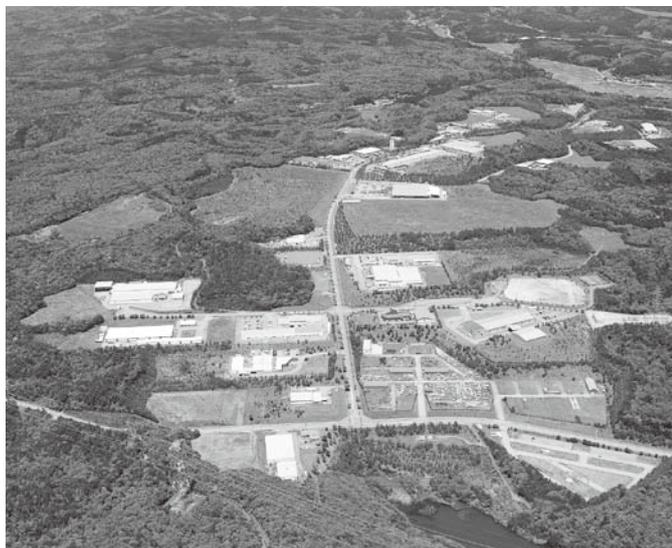
しかし、福祉の関係の予算は町長就任後、まだ日が浅いことから、必要、不要の判断、施策の相対的な評価、現状の把握までは至っておらず、具体的な方針を新年度予算に反映することはできなかつた。

23年度以降は、町の実情に即した町民本位の福祉行政の充実に努めていかなければならないと考えている。

若者の減少、人口の流出 最大の政策は企業誘致だ

先頭に立ち強く誘致を進める 町長

橘 若者の減少、人口の流出を打破するための最大の政策は企業誘致だ。町長はマニフェストの重点政策の中に、企業誘致プロジェクトを即立ち上げるとあった。現在の企業誘致の取り組みはどうなっているのか。



若者の人口流出を防ぐためには企業誘致は有効な対策である。能登中核工業団地の進出企業には充実の助成制度で全面的にバックアップしている。

町長 企業誘致は迅速に動く必要があり、現在交渉中の企業も含めて、プロジェクトチームという名称を使っているのではないが、私が先頭に立って、担当課と一緒に頑張って、強く企業誘致活動を進めて行く。

さらには、既存企業への訪問活動も含め、それぞれの企業とは良好な関係を保ちながら、企業の事業拡大を含めたサポート体制を強化し、電源立

地町の優位性を最大限に活かした企業誘致戦略を展開していきたい。

橘 マニフェストおよび昨年の一般質問の答弁に図書館を利用した土日の窓口業務の開設を検討するとあった。

一人暮らしの高齢者には、役場の窓口業務の出張サービスも実施ともある。早期の実施を望むが実施の時期は。

町長 現在、土曜窓口業務を役場本庁舎で実施しており、継続して実施したい。また、平日や土曜日に窓口に来られない方には、郵便請求や電話予約による時間外受付サービスを実施している。広報にも定期的に掲載をするなど周知を図りたい。出張サービスは、現在実施はしていないが、一人暮らし老人で歩行が困難、交通手段がない方には、公約どおり前向きに検討したい。

橘 西山台の小学校への通学は、パンフレットによると高浜小学校となっている。早ければ夏にも定住される方がいると思うが、通学に関して、スクールバスを出すにしても、早急に方針を示さないと安心して家が建てられないのではないかと。

町長 通学の時期や人数を把握しながら検討したい。

議会議中継の先進地を視察

新潟県柏崎市、富山県魚津市

2月9日～10日



柏崎市で突発的な事象が起きたときなどの対応を研修する委員

当議会では、開かれた議会議を指して、ケーブルテレビによる議会議中継（町長提案理由説明・一般質問）の録画放送を行ってきました。

今後の取り組みの参考にするため、ケーブルテレビまたはインターネットで、議会議の生放送を実施している先進地で視察研修を行ったので、その結果を報告します。

インターネット 中継 柏崎市

柏崎市では、平成18年9月から、定例会の生放送と録画放送を市ホームページで実施している。録画放送は本会議後5日程度で公開し、過去1年分を掲載している。

16年度から議会議運営委員会で検討を開始、業者のデモンストレーション

の実施、他の市町村のシステムを検証のうえ、18年5月には、市長に開始要望文書を提出し、同年6月議会議で補正予算が措置された。

初期費用は、既設のカメラ、マイクを流用したので37万円あまり、毎月の費用が21万円、年額252万円である。

20年度のアクセス実績は、録画放送が2636件、生放送732件とのことである。

平成11年実施の 先進地 魚津市

魚津市では、平成9年に職員が、市役所の情報化に対する研究会を立ち上げた中で、郵政省の補助事業があることが分かり、研究に取り組んだ。

その結果、11年9月議会から、インターネットによる生放送を開始し、同年12月にはケーブル

テレビによる生放送・録画放送を実施している。自治体議会としては最初の中継を始めている。

ケーブルテレビは第3セクター方式で運用しており、市で撮影した画像をそのまま公開。録画放送については、編集後の画像を放送している。編集の委託費は年額73万5千円である。

ホームページアクセス数は、ケーブルテレビでも放送しているため、年間600件程度である。

両市では、市民の注目度、採用前後の質問者の増減、不適切発言時の対応、生放送時の議会議休憩



魚津市の議場内の録画システムなどを確認する委員

時や突発的な事象における対応、職員配置、システム全般の運用上の問題点などを研修した。議員側、市側の対応を現地でも確認できたため、大変参考になった。

今後、問題点を整理しながら、開かれた議会議の実現に向けて検討していきたい。

親しまれる広報づくりをめざして 全国議会広報研修会

2月25日～26日

全国町村議長会主催による議会広報研修会が、東京都内で、2月25日から2日間、全国から約240人の広報担当議員が出席して開催されました。当議会からは4名の広報委員が出席、研修してきましたので、その概要を報告します。

1日目は、3人の講師による講義を受けた。

まず、武庫川女子大学言語文化研究所長の佐竹秀雄氏から、分かりやすい文章の作成の考え方、文章の表現の技術について、言語学の観点から具体的な例を交えて講義を受けた。

次に、(株)宣伝会議取締役編集室長の田中里沙氏から、「読まれる広報紙のつくり方」情報社会の「コミュニケーション」と題し、広報紙面を作っていくうえで必要な編集・企画の方法や考え方の講義を受けた。

最後に、(株)ニューズ・ツー・ユー代表取締役社長の神原弥奈子氏から、「ネットPR発想で考える自治体ホームページの活用方法」と題して、広報・公聴活動をする際のインターネットの活用について、講演いただいた。

また、研修会2日目は3つの分科会に分れて、各市創氏、芳野政明氏、深沢徹氏による「議会広報クリニク」が行われ、当委員らも2つの分科会に分かれて受講した。今回の研修を通じて、議会広報の果たすべき役割の重要性について、再認識した。



全国研修を受講する広報委員

議会広報は住民と議会とを繋ぐ窓口である。町民の立場に立って、読みやすく親しみやすい議会広報を目指すため、今回の研修で得たことを、今後の広報づくりに活かしていきたい。

原子力発電所保管庫の新設 安全性を確認

3月4日 議会全員協議会

北陸電力では、平成18年に発生した原子力発電所2号機低圧タービン動翼損傷対策として、次回の定期検査時に、新翼を採用した低圧タービンに取り替えることにしています。



発電所内の展望台から建設予定地の説明を受ける議員

取替えに伴い、取り外した低圧タービンを貯蔵保管するため、保管庫の新設について、町へ事前協議がありました。

どの説明を受けました。

議会では3月4日、議会全員協議会を開催して、北陸電力から設置の概要や安全設計など。

また、原子力安全・保安院検査官から、設置に関する審査内容について説明を受け、放射線、耐震などの安全性を確認しています。

保管庫の新設予定地の現地視察も行いました。

保管庫の新設予定地の現地視察も行いました。

資源循環型プラントを視察

関西リサイクルシステムズ(株)



リサイクルプラントでエアコンの室外機からフロンを回収する作業を視察する委員

原子力発電所対策特別委員会および生活環境等特別委員会では合同で、町の原子力・環境施策の参考とするため、2月17日から19日の期間、視察研修を行いましたので、その概要を報告します。

関西リサイクルシステムズ(株)は、シャープ、三菱マテリアルと家電5社が共同で設立した都市型リサイクルプラントである。今回、私達は大阪府枚方市にある本社工場を視察した。

平成13年4月に家電リサイクル法が施行され、同年4月に使用済家電4品目をリサイクルする本社工場を稼働、続いて18

年12月にはテレビ専用の第2工場(三重県伊賀市)を新たに稼働させている。

処理能力は、本社工場、第2工場を合わせて、20年度実績で約92万7千台である。

現在、テレビ以外の3品目をリサイクルしている本社工場では、創業当時から、回収された廃プラスチックを洗濯機、冷蔵庫、エアコンなどの家電製品の部品に繰り返し再生・使用する自己循環型マテリアルリサイクルの材料供給をしている。

廃家電を処理し、素材に再生することで、削減されるCO₂は、年間約2万トンになるとのことである。

本社工場で200人、ボーナス時期の繁忙期になると、さらに50人が働く。女性社員も10人おり、男女差なく短時間で手際よく解体しているのが印象的であった。

新規リサイクル 処理技術を視察

近畿環境興産(株)SC工場

4月からリマテック(株)に社名変更

大阪府堺市エコタウン
地内の近畿環境興産堺SC工場の亜臨界水反応による廃棄物再資源化プラントを視察した。

堺SC工場では、廃棄物・エネルギー・地球温暖化などの環境問題を包括的に捉えて、循環型社会形成に寄与しうる廃棄物の新規リサイクル処理技術の開発に取り組んでいる。

亜臨界水反応というまったく聞きなれない言葉であるが、大阪府立大学で研究が進められている新技術を用いた事業であり、亜臨界水技術では世界でも初の商用プラントである。

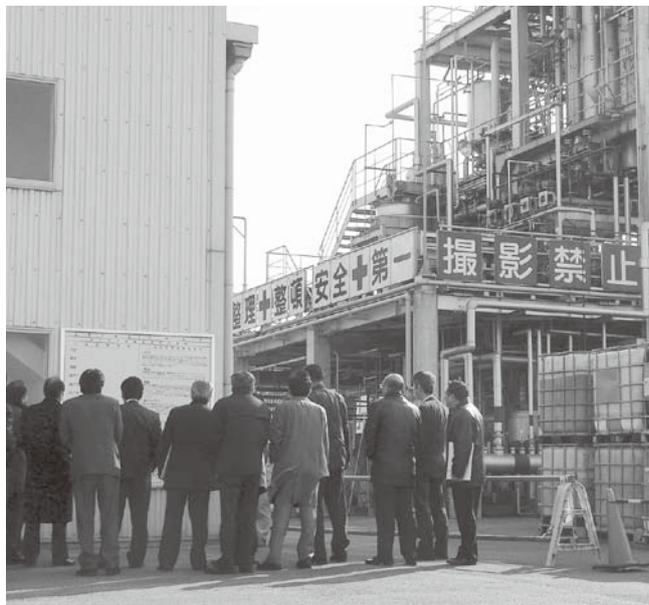
亜臨界水反応を利用して、有機塩素系溶剤等を脱塩素化し、アルコール、有機酸、塩化ナトリウム、低級燃料油などを製造するほか、製造したメタノールと動植物性油脂製造時に発生する精製残さ等から、バイオディーゼル燃料を製造する。

対象廃棄物は、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類、木くず、動植物製残さ、家畜ふん尿などで1日あたり70トンの処理能力がある。ごみ処理の分解物は水と炭酸ガスであり、煤煙や有毒ガス、残渣が出ない、建設費はごみ焼却施設の約半分、運転コスト

亜臨界水とは

水の温度・圧力を374℃、22MPa以上まで上げると、水（液体）でも水蒸気（気体）でもない状態となります。この点を水の臨界点といい、臨界点より上の領域を超臨界水と呼びます。臨界点よりもやや低い近傍の領域を亜臨界水と呼びます。

亜臨界水の特徴は、有機物の溶解作用と強い加水分解作用があります。この亜臨界水の性質を利用することで、環境にやさしい廃棄物の再資源化が可能です。（ホームページより抜粋）



亜臨界水反応を利用したプラントについて説明を受ける議員。

が安いと夢のような施設であるが、実験段階の取り組みもあり、さまざまな問題点が解決され

ば、地球温暖化、CO₂削減に大変有効な技術であると感じた。

核燃料の製造工程と安全性を確認

原子燃料工業(株)熊取事業所

原子力発電所の核燃料を成型加工している大阪府熊取町にある原子燃料工業熊取事業所で、核燃料の製造工程と安全性について視察した。

熊取事業所は昭和39年、住友電工の原子力研究・製造施設から出発した長い歴史をもつ施設である。昭和47年、原子燃料工業設立と同時にウラン燃料の成形加工工場として移管された。

関西電力、九州電力、四国電力、北海道電力、日本原子力発電の国内5つの電力会社が保有するPWR型軽水炉用燃料の生産体制を整えており、これまでの納入実績は7908体（平成21年3月末現在）である。

施設、事業内容の説明を受けた後、ペレットの製造工程を視察した。ウラン粉末をプレス機でペレットの形に固め、成型し、焼結炉で焼き固め、研磨による成形と

いった工程であった。全てはオートメーションで行われていたが、最後は検査員の目視により全数を検査していた。

燃料集合体の組み立て作業では、1本の特殊合金のパイプに400個のペレットを一列に詰め、両端に栓をして溶接したものが燃料棒となる。

その燃料棒を支持格子と呼ばれる骨格に挿入する作業は人による手作業であり、一本一本丁寧に、慎重に行われていた。当然、集合体も入念に検査されていた。



原子燃料の製造工程、安全性などの説明を受ける議員。最後の検査は人による目視で行っていた。

あの質問のゆくえ

今回、「あの質問のゆくえ」として、一般質問の提言などが町政にどのように反映されているのかお知らせします。

質問

旧羽咋市散弾銃射撃場問題 積極的に対処せよ

平成21年6月定例会

羽咋市で緊急雇用対策事業として鉛の弾拾いをする人を雇用、また、汚染土壌の対策工法、措置費用の財源確保、跡地利用等を検討する予定と聞いている。適正な管理と早急な対策実施を求めていく。

町長答弁

早急な対策実施を求める

羽咋市で緊急雇用対策事業として鉛の弾拾いをする人を雇用、また、汚染土壌の対策工法、措置費用の財源確保、跡地利用等を検討する予定と聞いている。適正な管理と早急な対策実施を求めていく。

どうなった

今年度は表層土の処分も実施

羽咋市が、平成21年度に除去した鉛弾は11t、クレー（素焼きの皿）50t、ワッズ（プラスチック製の部品）0.6tです。

引き続き、回収に取り組みますが、今年度は、散弾の飛散場所43,300㎡の表層土壌の掘削、搬出、処分も実施する予定です。

坪野地区住民への説明会は、昨年6月、今年2月に、羽咋市が開催しています。

質問

富来放課後児童クラブ移転 町長の考えは

平成21年12月定例会

富来放課後児童クラブ移転についての町長の基本的な考え方は。

町長答弁

早期に移転を

旧富来小学校を利用していましたが、10月の耐震診断の見直しで、校舎棟は危険性のある施設との結果が出た。築約40年が経過し、費用対効果の面から耐震工事はすべきでない。早い時期に移転しなければならないと考えている。

どうなった

旧西海小学校へ移転しました

保護者対象のアンケート、説明会を開催して、保護者の意見を尊重しながら検討してきましたが、4月1日から、旧西海小学校へ放課後児童クラブを移転しました。

現在、51人の児童が利用しています。

志賀エンゼルス

ミニバスケットボールクラブ

子供たちの熱心な姿がうれしい

今回は、土田小の女子児童で構成されるミニバスケットボールクラブ「志賀エンゼルス」の練習会場におじゃまして、監督の荒川友雪さん(代田)にお話を聞きました。



荒川 友雪 さん

◆このグループは、いつ頃結成しましたか。

◇6年前、女子のスポーツ活動をやるクラブをといて保護者や子供たちの要望から、PTAの女子スポーツ教室として始めました。
しかし、町内には他にミニバスの教室がなく、交流会もできないため、翌年、正式なクラブとして、県の登録



練習しているところをお邪魔して(土田小体育館)

をして活動するようになりました。

◆現在の構成は。

◇すべて土田小の児童で、6年生4人、5年

生2人、4年生1人、3年生1人、1年生1人の9人です。3月に9人が卒業して部員数が少なくなりました。



◆今年の活動予定は。

◇練習は年間を通して週2回のペースで行います。昨年まで5つの大会に出場していましたが、今年はメンバーが今のところ10人に満たないため、出場できない大会もあるかもしれません。

◆目標と指導方針は。

◇大会では4月に入った新1年生も出場することになるので、試合に勝つことは難しいかもしれませんが基本からしっかりと練習していきたい。
個々の技術向上を目指すこともありますが、子供たちにはバスケットというチームプレーの楽しさ、深さを

知ってほしい。
◆これまでを振り返ってどうでしたか。

◇1年目は大会で1勝もできませんでした、2年目には全県大会1勝、3年目には県大会で1勝と着実に力をつけていったように思います。

何より、子供たちが練習に熱心に参加する姿がうれしい。バスケットが楽しい、もつとバスケットの技術に身につけたいと、中学校に行ってもバスケットを続けてくれる子が1人でも多くいるといいなと思います。



第21回 志賀町を描く美術展 石川県知事賞 の作者に聞く！

芸術文化の振興を願い、志賀町の美しい自然や生活、産業や夢などを描いていただく公募展を毎年開催しています。

昨年11月には第21回の審査が行われ、次の方々が、石川県知事賞に選ばれましたので、作者の感想を交え、ご紹介させていただきます。



村田 栄子 さん
(金沢市)

初めて訪れた遍行寺のボタンを見て、石川にも長谷寺に負けないボタンがある、その思いを絵にしました。賞をいただきびっくり。絵の基本を知らない私に色々教えてくださった先生、諸先輩に感謝、感謝です。

作品名 「遍行寺のボタン」



第24回 町村議会広報全国コンクール

議会だよりしか 入選

昨年4月末発行の「議会だよりしか」15号が、第24回町村議会広報全国コンクールで入選をいただきました。

このコンクールは、各町村で過去1年間に発行した議会広報紙を対象にしたもので、全国から、202作品の応募があり、最優秀賞1、優秀賞3に続く入選6の全国ベスト10に選ばれたものです。



昨年の奨励賞（ベスト20）に引き続き、2年連続の受賞となりました。今後も皆さんに読んでいただける、親しまれる広報づくりを目指して、努力したいと思います。

講評

審査委員 深沢 徹

前回の奨励賞からワンランクアップの入選。専門用語を日常語に置き換える配慮（公債費↓借入金返済）はこの広報の特徴で、全体的にわかりやすい紙面です。一般質問は1議員1ページですが、メインの質問は詳しく、「その他の質問」はごく簡単に書いて全項目を収録しています。グループ訪問、追跡などの企画も充実。

傍聴におこしく下さい

議会傍聴は、議会だよりでは伝えきれない議会の様子を見聞きできます。傍聴の際は、議会事務局で住所・氏名などを記入します。団体で希望される場合は事務局までご連絡ください。



議会広報特別委員会

発行責任者	議長	戸坂 忠寸計
委員長	田中 正文	
副委員長	富澤 軒康	
委員	橋 照茂	
	下池 外巳造	
	越後 敏明	
	櫻井 俊一	